

はじめに

1988年の先進国経済は、景気拡大6年目を迎え、87年10月の株価の大幅下落（いわゆるブラックマンデー）にもかかわらず、OECD加盟国全体で実質経済成長率が予想を上回る4.1%となり、87年の3.4%の成長を上回る力強い景気の拡大をみた。89年に入っても、先進国においては石油価格の上昇等にもなう物価上昇圧力がみられるものの、各国とも引き続き着実な経済成長を続けている。ただし、今日の世界経済においては、依然として巨額な先進国間の対外不均衡、米国の大幅な財政赤字、また、発展途上国の累積債務問題等の重要な課題が残されている。

88年の各国の物価は、OECD加盟国計でGNPデフレーターが3.6%の上昇にとどまるなど概して安定した動きとなった。ただし、年央以降、イギリス、米国を中心に物価上昇率の高まりがみられ、これに対して数次にわたり公定歩合等の上げが行われた。89年に入り、主要先進国においては、物価上昇に一層の高まりがみられ、西ドイツは1月、4月及び6月に、米国は2月に公定歩合を引き上げ、また、イギリスも5月に市場貸出金利を引き上げた。

雇用については、米国ではサービス業における就業者の増加を中心に、88年も引き続き失業率は順調に低下した。欧州においても、景気拡大の持続等を背景に、イギリスにおいて顕著な改善がみられ、また、西ドイツ、フランスにおいてもようやく改善傾向がみられるようになった。ただし、欧州全般としては、構造的要因等により失業率は引き続き高水準で推移している。

国際収支については、近年、主要先進国間の大幅な不均衡の是正が重要な課題となっているが、米国の大幅な貿易収支赤字は87年秋頃から金額ベースでも改善傾向が明らかになり、88年は前年比324億ドルの大幅な改善をみた。89年に入っても、輸出の好調等により引き続き改善傾向が続いている。一方、西ドイツは、欧州における設備投資の好調等を背景に輸出が好調に転じたため、88年の貿易収支黒字は前年に引き続き史上最高額を更新した。89年に入っても、大幅な貿易収支黒字が続いている。また、イギリスにおいては、近年、貿易収支赤字の拡大が続いている。

88年の金融情勢は、年初においては、87年10月の株価の大幅下落後の景気の先行き不透明感から、総じて87年末からの金融緩和策が続けられた。しかし、株価下落の実体経済に与えた影響は予想外に小さく、各国とも景気は順調に拡大した。米国においては、春頃から、失業率の順調な低下、高水準の鉱工業設備稼働率等を背景に再びインフレ懸念がみられ、夏場にかけての中西部における深刻な干ばつもあり、8月に約1年ぶりに公定歩合の上げが行われた。また、欧州においても、イギリスで6月以降景気過熱感がみられ、11月まで9度にわたり市場貸出金利が引き上げられるなど、年央以降、総じて金融引締策が採られた。89年に入っても、各国とも物価上昇率の一層の高まり等を背景に、公定歩合の再上げ等金融引締策を継続している。

1. 主要国の経済情勢

(1) 景 気

米 国

88年の米国経済は、87年10月の株価の大幅下落、年央の中西部を中心とする干ばつにもかかわらず、輸出、設備投資の好調、また、堅調な個人消費に支えられて3.9%の成長となり、前年の3.4%を上回る力強い景気の拡大をみた。米国経済は、82年末の底入れ後、現在（89年6月）まで79カ月連続の平和時で最長の景気拡大を続けている。

88年1~3月期は、87年10月の株価の大幅下落にもかかわらず、個人消費、設備投資ともに堅調であり、加えて輸出の好調により前期比年率（以下、年率という）3.4%の着実な成長を遂げた。その後も、景気は順調な拡大を続け、失業率の順調な低下、設備稼働率の高まり等から、再びインフレ懸念が生じた。更に、夏場にかけては中西部を中心に深刻な干ばつ（農業生産の減少額は実質で130億ドル程度と見込まれる）に見舞われ、穀物取引先物指数は急速に上昇した。このような中で、連邦準備制度理事会（FRB）は、8月、インフレ抑制を目指して、11カ月ぶり

に公定歩合の引上げを行った。88年後半の米国経済は、干ばつの影響に加え、輸出の伸びの鈍化等もあり、前半に比べ成長率はやや鈍化した（第3四半期年率2.5%、第4四半期同2.4%）。89年に入っても、1~3月期は年率4.4%の伸びと着実な成長を遂げているが、干ばつの影響を除くと1.8%の成長となり、引き続き成長率は鈍化している（88年第3四半期、第4四半期は干ばつという特殊要因により成長率が低くなっている。）。89年の成長については、政府は3.3%（2月現在）を見込んでいるが、民間の予測機関（ブルーチップ）は、2.8%（5月現在）と低めの成長を見込んでいる。

イギリス

88年のイギリス経済は、好調な個人消費と設備投資に支えられ3.8%の成長となり、前年の4.4%に引き続き高い成長を遂げ、80年末の底入れ後、現在まで戦後最長の景気拡大を続けている。88年1~3月期の成長率は、個人消費、設備投資の好調により、年率8.3%となったが、その後も、景気は拡大を続け、景気過熱感の高まり等から、イングランド銀行は6月以降11月にかけて合計9回、市場貸出金利の引上げを行った。反面、近年の高い成長率にともない、貿易収支、経常収支は急速に悪化してきている。イギリスにおける個人消費の好調の背景としては、消費者物価上昇率を上回る賃金上昇率が続いていること、総額42億ポンドの所得税減税が行われたこと等があげられている。なお、イギリスの貯蓄率は、近年、急速に低下している。また、設備投資の好調の背景としては、企業利潤の着実な増加、設備稼働率の上昇等があげられている。89年に入ると、景気は高金利政策の継続により、第1四半期の実質GDPが年率1.4%になるなど鈍化の兆しが明らかになってきている。89年の成長について政府は2.5%と低めの伸びを見込んでおり、OECDも2.25%（6月現在）と低い伸びを見込んでいる。

西ドイツ

88年の西ドイツ経済は、輸出、設備投資の好調により、3.4%の成長と79年の4.0%の成長以来の高い伸びとなり、82年末以降、息の長い成長を続けている。88年1~3月期は、暖冬の影響で建設工事が著増したこと、個人消費が堅調に推移したこと等により、年率5.3%の高い成長となった。その後も、輸出、設備投資の好調により、景気は着実に拡大した。89年に入っても、輸出の好調が続いており、加えて暖冬による建設工場の好調もあり、1~3月期は年率12.0%の高い成長となった。このような状況の中で、政府は89年の成長率見通しを89年1月の2.5%から、6月には3.5%に上方修正した。OECDも、89年の成長率を3.0%と見込んでいる。

フランス

88年のフランス経済は、設備投資の好調と輸出の回復により3.5%の成長と76年の4.2%以来の高い成長となり、83年春頃より景気の拡大を続けている。88年1~3月期は、暖冬の影響もあり設備投資が好調なことに加え、堅調な個人消費もあり、年率5.3%の高い成長となった。その後も、設備投資の好調等に支えられて景気は順調に拡大した。設備投資が好調な要因としては、企業収益の好調、高い設備稼働率、1992年のEC統合に向けての生産設備の拡張等があげられている。89年に入っても、設備投資の好調等により1~3月期は年率5.4%の高い成長となった。89年について政府は3.1%の成長を見込んでおり、OECDも3.0%の成長を見込んでいる。

(2) 物 価

88年の物価情勢は、OECD加盟国計でGNPデフレーター上昇率が3.6%となるなど、総じて安定的に推移した。ただし、イギリスにおいては年央以降、また、米国についても秋以降、物価上昇が顕著になった。89年に入ると、石油価格の上昇等を背景に、先進主要国の物価上昇率は高まりをみせ、西ドイツ、米国等で相次いで公定歩合等の引上げが行われた。OECDも89年のGNPデフレーター上昇率を88年12月時点での4.0%から本年6月には4.5%へと上方修正している。

米国についてみると、88年の消費者物価は4.1%の上昇となり、87年の3.6%から上昇率はやや高まった。88年の消費者物価の動きをみると年初から年央にかけては前年同月比3.9%~4.1%の範囲内で比較的安定的に推移した。その後、年央の干ばつ等の影響を受けて、秋以降、年末にかけて、食料品価格の上昇を主因に上昇率が高まりがみられた（9月4.2%~12月4.4%の上昇）。89年に入り、食料品価格の上昇に加え、石油価格の上昇にともなうエネルギー価格の上昇等により、物価上昇率は加速している（消費者物価は4月前年同月比5.1%、5月5.4%の上昇）。

イギリスにおいては、88年の消費者物価は4.9%の上昇となり、87年の4.2%から更に上昇率は高まった。88年の消費者物価の動きをみると、春先きまでは前年同月比3%台で比較的落ち着いていたが、5月には4.2%の上昇と

なり、その後年末にかけて上昇率は加速化した（12月6.8%）。この物価高騰の背景としては4月の所得税減税がそれまでも強かった個人消費需要を更に喚起したこと、6月以降の市場貸出金利の9度にわたる引上げが住宅ローン金利の上昇となって更に物価を押し上げたこと等があげられている。89年に入っても、物価上昇率は加速しており（5月前年同月比8.3%）、その先行きが懸念されている。

西ドイツにおいては88年の消費者物価は、1.2%の上昇となり、87年の0.2%の上昇に比しやや高まった。88年の動きをみると、年間を通して、1月の前年同月比0.7%の上昇が12月には同1.6%の上昇になるなど緩やかな上昇過程をたどった。89年に入ると、個別消費税の引上げや石油価格の上昇等により物価上昇に加速がみられている（5月前年同月比3.1%）。

フランスでは、88年の消費者物価は2.7%の上昇と87年の3.1%より低下するなど安定したものとなった。この物価安定の背景には、87年には年初にサービス価格管理の撤廃による物価の上昇があったことに対し、88年は賃金上昇率の抑制がはかられ、また、個人消費の伸びも比較的緩やかであったこと等があげられている。88年の動きをみると年間を通じて、1月の前年同月比2.4%の上昇が12月には同3.1%になるなど緩やかな上昇過程をたどった。89年に入り、石油価格の上昇等により、消費者物価の上昇にやや加速化がみられる（4月前年同月比3.6%）が、基調としては比較的落ち着いた動きとなっている。また、フランス当局が注視している西ドイツとのインフレ較差も最近では縮小してきている。

（3）雇 用

88年の欧米主要国の雇用状況は、米国、イギリスにおいて引き続き順調に改善が進み、また、従来より失業率の高かった西ドイツ、フランスにおいてもようやく改善傾向がみられるようになった。89年に入っても総じて改善基調が続いている。

米国においては、88年の失業率は5.5%（軍人を除く、以下同じ）となり、87年の6.2%から順調に低下した。この順調な改善の背景としては、米国経済の力強い拡大にともなう大幅な雇用の増加（372万人増、87年は278万人増）があげられる。その内訳は、サービス業295万人増、製造業39万人増などとなっている。85年、86年と減少していた製造業において前年に引き続き雇用者数が増加したことが注目される。また一方、春先以降の順調な失業率の低下による労働需給逼迫感、鉱工業設備稼働率の高まり等ともあいまって、インフレ再燃懸念の要因ともなった。89年に入り失業率は5%台前半で推移している。ただし、雇用者数の伸びは鈍化してきており（4月は21.3万人増、5月は20.7万人増、88年は月平均28.2万人増）、この点からも、米国の景気のスローダウンが指摘されている。

イギリスでは88年の失業率は8.0%となり、87年の10.0%から大幅に低下した。この背景としては、近年のイギリス経済の好調があげられるほか、政府の雇用対策もかなり影響しているとみられている。89年に入っても、失業率は順調に改善しており、5月には6.4%と80年10月以来の低水準となった。

西ドイツについてみると88年の失業率は7.7%となり、87年の7.9%からわずかながら改善した。この背景としては、88年の西ドイツ経済の力強い成長があげられる。89年に入っても、雇用情勢の改善は進んでおり、3月には7.0%まで低下した（4月は7.1%）。

フランスにおいては88年の失業率は、10.1%となり、87年の10.5%からわずかながら改善した。失業率が前年より低下したのは73年以来15年ぶりである。この改善の背景としては、フランス経済の順調な拡大のほか、政府の積極的な雇用対策があげられている。89年に入ってから、前年とほぼ同水準の10.0～10.1%で推移している。

以上のように、欧州においてイギリス、西ドイツ、フランスにおいて雇用状況に改善傾向がみられたものの、EC全体としては88年の失業率は11.2%と引き続き高水準であり、雇用状況は依然として厳しいものとなっている。この背景としては、ベビーブーム世代（1960年代中央生れがピーク）及び婦女子の労働市場参入者数の増加、また、労働市場自体の硬直性等があげられている。

（4）国際収支

88年の欧米主要国の国際収支については、米国の貿易収支赤字が大幅に縮小する一方、西ドイツの貿易収支黒字幅は拡大し、また、イギリス、フランスの貿易収支赤字幅は拡大した。

米国の貿易収支は、88年についてみると、輸出が前年比26.6%と顕著な伸びを示す一方、輸入は同8.7%の伸び

にとどまったため、貿易赤字は前年の1,521億ドル(過去最高)から1,198億ドルへと324億ドルの大幅な改善となった。輸出の急増の要因としては、85年以降の為替レート調整より価格面で輸出競争力が回復したこと、世界的な設備投資ブームにより資本財輸出が好調であったこと、また、農産物の輸出も好調であったこと等があげられている。89年に入っても、輸出の好調等により貿易収支赤字は改善傾向を続けており、4月の赤字額は83億ドルにとどまった。88年の経常収支は1,266億ドルの赤字となり前年比274億ドルの改善となった。経常収支の改善幅が貿易収支のそれと比較して小さいのは近年、貿易外収支の黒字、なかでも投資収益黒字幅の縮小によるものである。また、経常収支の赤字を受けて米国の対外純債務額は87年末の3,783億ドルから88年末には5,325億ドルとなった。

イギリスにおいては、88年の貿易収支は、206億ポンドの赤字と87年の102億ポンドの赤字に引き続き史上最高の赤字額を更新した。88年の大幅な貿易赤字の要因としては、7月の北海油田事故にともなう石油輸出の減少により、輸出が前年比0.9%の低い伸びであった反面、輸入は個人消費、設備投資の好調等により同12.4%の高い伸びとなったことがあげられる。89年に入っても、大幅な貿易赤字が続いている(3月17億ポンド、4月22億ポンド)。

西ドイツにおいては、88年の貿易収支は、1,280億マルクの黒字と87年の1,177億マルクの黒字に引き続き史上最高額を更新した。この大幅な貿易黒字の要因としては、EC諸国の設備投資ブームによる資本財輸出の好調等、輸出の好調があげられている。なお、対米黒字幅は縮小している。89年に入っても、輸出の好調により大幅な黒字が続いている(3月120億マルク、4月112億マルク)。

フランスにおいては、貿易収支は88年は328億フランの赤字と87年の316億フランに比し12億フラン赤字幅が拡大した。88年の貿易赤字の要因としては、好調な設備投資を受けて資本財輸入が急増していること、年後半における個人消費の拡大にともない消費財輸入が増加したこと等があげられている。89年に入っても、各月により多寡はあるものの赤字傾向が続いており、政府も350億フランの赤字とその拡大を見込んでいる。

2. 政策動向

(1) 財 政

欧米主要国の財政は、88年においても引き続き再建路線を目指したが、米国においては88年度の赤字額が前年度を若干上回った。欧州ではイギリスは88年度も前年度に引き続き財政が黒字となり、また、西ドイツは赤字が拡大し、フランスでは赤字が縮小した。

米国の財政収支は、70年代後半より次第に赤字幅が大きくなってきたが、80年代に入るとその額は急速に拡大し、86年度(85年10月~86年9月)には、2,212億ドルの史上最高額を記録した。この大幅な財政赤字の要因としては、レーガン政権下の大幅な減税、81~82年の景気後退による歳入不足、また、国防費等の歳出の増加等があげられている。このような大幅な財政赤字については、その問題点が広く認識され、85年12月、91年度までに財政収支を均衡させる「財政収支均衡法(グラム・ラドマン法)」が制定された(同法は、その後87年9月に財政収支均衡年度を93年度に延長するなどの改訂が行われた)。88年度の財政赤字は、1,551億ドルとなり前年度の1,497億ドルと比較して若干拡大した。また、現行の89年度予算においても1,633億ドルの赤字が見込まれるなど、最近では赤字幅縮小についてはやや足踏み状態となっている。このような中で、本年1月に発足したブッシュ政権は、「より良き米国の建設」を目指すとともに、財政再建を最大の政策課題とし、2月の財政演説において、財政収支均衡の回復、成長と競争力の促進等、6項目の重点施策を発表した。90年度予算については、同演説において911億ドルの赤字が見積られたが、その後、上下両院で審議が続けられ、5月18日、90年度の財政赤字をグラム・ラドマン法の赤字目標額の範囲内(1,000億ドル)である997億ドルとする予算決議が成立した。米国の巨額な財政赤字は、超過需要をもたらす対外不均衡の主因と指摘されており、米国政府議会による着実な改善努力が強く望まれている。なお、90年度予算案における主な税制改革としてはキャピタルゲインに対する税率の引下げが提案されている。

イギリスにおいては、79年5月のサッチャー政権発足以来、小さな政府を目指し、歳出規模の抑制努力がなされてきたが、87-88年度(87年4月~88年3月)において、一般政府財政収支が17年ぶりに黒字(24億ポンド)となった。また、88-89年度予算についても所得税を中心とする40億ポンドの減税を行ったが、当初見積りを大きく超える118億ポンドの黒字となった。この要因としては経済の好調による予想以上の歳入増、また、失業率の低下による失業給付支出の減少等があげられている。89-90年度予算については、引き続き121億ポンドの黒字が見

込まれている。なお、同年度予算においては、一部予想されていた所得税率の再引下げは見送られた。その背景としては、88 - 89 年度予算における所得税率の引下げがその後の活発な個人消費を生み 88 年央以降の景気過熱の一要因となったことがあげられている。

西ドイツにおいても、82 年 10 月のコール政権発足以来、歳出の伸びを厳しく抑制するなど鋭意財政再建が進められてきた。しかし、87 年度（87 年 1～12 月）は 279 億マルクの赤字、88 年度は 391 億マルクの赤字となるなど近年財政赤字は拡大してきている。88 年度の財政赤字拡大の要因としては、内需振興のための追加減税、連銀の政府への納付金の減少、EC への追加拠出金等があげられる。89 年度予算については、個別消費税の増税等により、財政赤字を 287 億マルクに削減することが決定されている。なお、本年 1 月より実施された利子に対する源泉課税は 7 月に廃止されることとなった。その背景としては、西ドイツからの源泉課税を嫌っての大量の資本流出があげられている。

フランスにおいても、ミッテラン政権下の 83 年度（83 年 1～12 月）以降、インフレの抑制と財政赤字削減を目指した緊縮型予算が編成されており、87 年度 1,122 億フラン、88 年度 1,082 億フランの赤字と近年、その赤字幅は着実に縮小してきている。89 年度予算においても、歳出の伸びを 4.7%と名目 GDP の伸び率見通し（5.1%）以下に抑える緊縮型予算によって財政赤字を 969 億フランに縮小することが決定されている。なお、89 年度予算にかかる税制改正としては、法人税、付加価値税等の軽減、富裕税の再導入が行われた（ネットでは減税）。

（2）金融

88 年の欧米主要国の金融政策は、年初においては、前年 10 月のブラックマンデー後の景気不透明感から総じて緩和策が採られた。しかし、その後米国においては春先以降、インフレ再燃懸念が、また、イギリスにおいては年央にかけて景気過熱感がみられ、主要先進国においては年央以降、相次いで公定歩合の引上げ等金融引締策が採られることとなった。89 年に入ってから、石油価格の上昇等により、物価上昇傾向が高まり、再び公定歩合の引上げ等による一段の金融引締策が採られている。

米国は、88 年年初においては、87 年 10 月のブラックマンデー後の金融緩和策が続けられた。しかし、3 月以降、失業率の順調な低下、鉱工業設備稼働率の高まり等から再びインフレ懸念が広がり、これに応じて連邦準備制度理事会（FRB）も再びきつめの金融政策を採るに至った。加えて、夏場にかけての中西部を中心とする深刻な干ばつによる物価上昇が懸念され、また、長短金利ともに上昇する中で、FRB は、8 月、インフレ圧力の減殺、市場金利との乖離幅縮小のため、約 1 年ぶりに公定歩合を 6.0%から 6.5%へ引き上げた。その後は年末にかけて長短金利とも概ね安定的に推移した。89 年に入ると、生産者物価、消費者物価ともに上昇率の高まりがみられ、FRB は、2 月、インフレ圧力に対処するため再び公定歩合を 6.5%から 7.0%へ引き上げた。3 月以降も物価上昇率は高めのものとなっているが、鉱工業生産指数、また就業者数の伸びの鈍化等から米国経済のスローダウンの兆しも指摘されていることから、最近では近いうちに金融緩和策に転じるのではないかとの見方も広がってきている。

イギリスは、88 年年初においては内外の金利差（イギリスの高金利）からポンドが強含んだため、3 回にわたり市場貸出金利の引下げが行われた。しかし、その後は個人消費の好調、設備投資の高い伸び等により景気過熱感の高まりがみられ、当局は 6 月以降 11 月に至るまで合計 9 回の金利の引上げを行った（5 月 6.5% 11 月 13.0%）。

89 年に入っても、ローソン蔵相が 3 月の予算演説において高金利政策の継続を表明するなど金融引締策が続いており、5 月には、ポンド安、インフレ懸念に対応するため、約半年ぶりに市場貸出金利の引上げが行われた（13% 14%）。最近のイギリスにおいては消費者物価上昇率の加速（5 月は前年同月比 8.3%上昇）の点からはもう一段の金利引上げが予想される反面、実体経済面では、第 1 四半期の GDP が年率 1.4%の成長になるなど景気のスローダウンの兆しもみられ、この面からは金融緩和策が求められるなど、金融政策は微妙な段階にある。

西ドイツは、88 年年初においては、87 年末以来の金融緩和策が続けられた（公定歩合 2.5%は、戦後最低の水準）。その後、景気は力強い成長を遂げ、また一方、年央においてマルクの対ドル相場の軟化もあり、当局はインフレ懸念の高まりを理由に 7 月、84 年 6 月以来約 4 年ぶりに公定歩合の引上げを行い（2.5% 3.0%）、更に 8 月に、再び引上げを行った（3.0% 3.5%）。なお、西ドイツの金融政策と同時に、オランダ、ベルギー等周辺諸国も金利の引上げを行った。89 年に入ると物価上昇率に一層の高まりがみられ、1 月（3.5% 4.0%）、4 月（4.0%—4.5%）、6 月（4.5% 5.0%）と相次いで公定歩合の引上げが行われた。最近においても、物価上昇率は高水準で推移しており（消費者物価は 5 月に前年同月比 3.1%の上昇）、また、マルクの対ドル相場の軟化もあり、月 2 回の連銀理

事会における政策判断が注目を集めている。

フランスは、88年年初より7月に至るまで、合計4度にわたりコール市場介入金利の引下げ(87年12月7.75% 88年7月6.75%)が行われるなど、金融緩和策が採られた。この背景としては、政府は低金利政策による設備投資の増進を目指しており、物価が比較的安定していたこと、また、フランの対マルク相場も強含みであったこと等があげられている。しかし、8月以降は、いわば西ドイツの金利引上げに追随するかたちで、3度にわたり金利の引上げが行われた(7月6.75% 12月7.75%)。89年に入っても、1月(7.75% 8.25%)、6月(8.25% 8.75%)と西ドイツに追随するかたちで金利の引上げが行われた(7.75% 8.25%)。

3. 今後の展望と課題

現在、主要先進国においては、景気は概ね順調に拡大を続けており、OECDも89年のOECD加盟国計で3.25%の成長を見込んでいる(89年6月)。一方、物価については主要各国とも上昇率が高まってきている(OECDは89年のGNPデフレーター上昇率を88年12月の4.0%から、89年6月には4.5%に上方修正している)。この物価上昇圧力の高まりについては、最近の国際会議等においても、先進国がこのインフレ圧力に対して的確な方策を採っていくことが今日の世界経済の持続的成長にとって重要な課題であることが繰り返し指摘されている。加えて、今日の世界経済において解決すべき課題としては、依然として巨額な先進国間の対外不均衡、米国の巨額な財政赤字、欧州の高い失業率、また、発展途上国における累積債務問題等があげられている。

米国の貿易収支赤字は、先にみたように、88年には輸出の好調等により1,197億ドルの赤字と324億ドルの大幅な改善をみ、89年に入っても改善傾向が続いている。一方、経常収支赤字については、貿易外収支の黒字幅縮小、なかでも投資収益黒字幅の縮小により、貿易収支よりも改善幅は小さいものとなっている。世界経済の安定的な成長発展には、為替相場の安定が重要であることは言うまでもない。本年6月のOECD閣僚理事会においても、米国に対しては、経常収支の赤字を更に削減することが引き続き優先課題であることが指摘されている。今後とも、安易に保護主義に頼ることなく、財政赤字の削減等を通じた総需要の抑制、また、輸出競争力の強化等により対外不均衡を是正することが強く望まれている。一方、経常収支黒字国に対しては、引き続きインフレなき力強い内需の成長の推進が期待されている。米国の大幅な財政赤字についてはブッシュ大統領も就任以来、財政再建を最重要課題としており、現在、議会においても90年度予算について、グラム・ラドマン法の赤字目標額以内に収める予算決議の下、具体的な予算審議が続けられている。政府・議会の着実な赤字削減努力の継続が今後とも強く期待される。欧州の高い失業率については、このところの順調な景気拡大により改善傾向が続いている。しかし、今後は金融引締策の浸透により景気拡大ペースが鈍化し、失業率の低下が止まることも予想されている(OECDは、EC加盟国計の失業率を89年9.75%、90年9.75%と見込んでいる)。高い失業率は、対外摩擦の要因ともなることから、欧州諸国においては、若年失業者、長期失業者に対する雇用対策、また、労働市場の硬直性の一層の縮小等への取り組み継続が期待されている。

また、発展途上国の累積債務額はIMFの統計によれば88年末で紛1兆2,000億ドルの巨額なものとなっている。累積債務問題の解決については従来から鋭意検討されてきたところであるが、昨年9月の日本提案、仏提案更に本年3月のプレイデー米財務長官の提案を踏まえ、4月のG7で債務削減、利払い軽減を含む新債務戦略の大枠が合意され、現在、具体的方策が広く検討されている。累積債務問題については、国際的協調の枠組みの中で、債務国の自助努力を前提に、ケース・バイ・ケースで問題を図っていくことが基本となるが、先進国においては、適切な開発援助努力に加えて、インフレなき持続的成長の維持、また、発展途上国の輸出に対する自国市場の一層の開放等が期待されている。

(筆者は大臣官房調査企画課課長補佐)

(付表) OECD (Economic Outlook) による経済見通し (1989年6月)

年 国別	実質GNP成長率 (%)							失業率 (%)						
	1987	1988	1989	1990	1989		1990	1987	1988	1989	1990	1989		1990
					上半期	下半期						上半期	上半期	
日本	4.5	5.7	4.75	4.25	4.25	4.25	4.25	2.9	2.5	2.25	2.25	2.25	2.25	2.25
アメリカ	3.4	3.9	3	2.25	3.75	2	2.25	6.2	5.5	5.25	5.5	5.25	5.5	5.5
西ドイツ	1.8	3.4	3	2.75	3.5	2.25	3.25	7.9	7.9	7.5	7	7.5	7.25	7
フランス	1.9	3.4	3	2.75	3.25	3	2.5	10.5	10.1	10	10.25	10	10	10
イギリス	4.6	3.7	2.25	2	2.75	2.25	2	10.2	8.2	7	7.25	7.25	7	7.25
カナダ	4.0	4.5	3.25	2.25	3.75	2	2.5	8.9	7.8	7.75	7.75	7.75	7.75	7.75
イタリア	3.0	5.9	3.5	3.25	4	3.5	3.25	11.0	11.0	11	11.5	11	11.25	11.25
7か国計	3.4	4.2	3.25	2.75	4	2.75	2.75	6.9	6.3	6	6.25	6	6	6.25
OECD計	3.4	4.1	3.25	2.75	3.75	2.75	2.75	7.8	7.3	7	7.25	7	7	7

年 国別	GNPデフレーター上昇率 (%)							経常収支 (億ドル)						
	1987	1988	1989	1990	1989		1990	1987	1988	1989	1990	1989		1990
					上半期	下半期						上半期	上半期	
日本	0.2	0.4	1.5	2.25	1.5	2	2.25	870	796	800	830	810	800	820
アメリカ	3.3	3.4	5	5.25	4.75	5	5.25	1,540	1,353	1,230	1,160	1,250	1,200	1,180
西ドイツ	2.1	1.5	2.5	2.5	3	2.5	2.25	452	485	480	530	470	490	510
フランス	2.9	3.2	3.25	2.75	3.25	3.25	2.75	41	38	50	40	50	50	40
イギリス	4.8	6.6	6.75	5.75	6.25	6	6	48	261	280	280	290	260	270
カナダ	4.3	4.2	4.75	4.5	4.75	5	4.25	80	91	100	120	100	100	110
イタリア	6.1	5.9	5.25	5	5.5	5.25	5	10	40	80	100	80	90	90
7か国計	2.7	3.0	4	4	3.75	4	4	396	503	450	340	490	420	370
OECD計	3.2	3.6	4.5	4.5	4.25	4.5	4.5	489	618	680	570	710	650	600

(見通しの主な前提条件)

1. 実施済あるいは発表済の政策不変。
2. 為替レートは、1989年5月2日水準で一定。(\$ 1 = ¥ 133.9, DM 1.89)
3. 石油価格は89年上半期1バレル \$ 16, それ以降は実質で一定。

(参考) 世界の地域別経常収支

(単位 億ドル)

区分	1987年	1988	1989	1990	1989		1990
					上半期	下半期	上半期
OECD	490	620	680	570	710	650	600
OPEC	60	160	80	50	80	80	60
ラ米諸国	90	80	80	120	80	90	100
アジアNIES(4)	310	260	210	170	230	200	180
その他非OECD諸国	50	20	40	80	30	50	70

(注) フランス、イギリス、カナダ、イタリアについては実質GDP成長率である。半期ベースの計数は、季調済、前期比、年率である。
フランス、イギリス、カナダ、イタリアについてはGDPデフレーター上昇率である。半期ベースの計数は、季調済、前期比、年率である。
半期ベースの計数は、季調済、年率である。